

第6回 持続可能な発展に向けた空港業務のあり方検討会

若干のコメント

2023年5月11日

手塚広一郎

日本大学経済学部

問題設定：

- ① 人口減少に伴う全般的な労働力不足／就業意識の変化
⇒ マクロ的な実質賃金の上昇
- ② アフターコロナにおけるインバウンドなど移動需要の急増
⇒ 空港における混雑の発生，空港業務への需要増
- ③ これまでの「航空・空港分野への就職」というブランド価値が低下
⇒ 若年層の就業の意思決定への影響

賃金の上昇分とブランドの目減り分を補填する必要がある。

補填する方法

- 実質賃金の上昇 / 労働環境の改善
⇒ 事業者の努力では対応できない範囲の場合、地方自治体など行政による支援

経済学的な観点：市場の失敗への対応者としての行政の役割

1. 行政・政府の支援の根拠

地方自治体の補助などを要請する場合，その原資が税である以上，行政が支援する根拠の説明が求められる。

- ⇒ 市場の失敗への対応という点で，行政の支援の根拠足りうる。

市場の失敗をもたらす要因

「外部性（公共財）」、「規模の経済性」，「不確実性」

2. 外部性の性質（金銭的取引を介さずに便益やコストのやり取りが生じる状態）

本来吸収すべき利益やコストが市場の外部に漏れる。

（対価を払わずに利益を得たり，受け取る対価以上の負担を強いられたりする。）

① 保安業務 安全確保による便益

- ⇒ 「安全という状態が維持されていること」による便益の不可視性
- ⇒ 消費の非競合性, 排除不可能性 (公共財的な性質)
- ⇒ 市場取引から外部に漏れる便益があるならば、何らかの金銭的な取引に基づいて回収されることが望ましい. 対応策: 補助金等による外部経済の補正

② インバウンド等の急増による混雑の発生

混雑: 容量を超える需要が発生した時に生じる状態

- ⇒ 外部不経済に伴う費用 (外部費用) の発生
- ⇒ 経済的な損失 (厚生損失) を生じさせるという意味での過剰な供給
 - ⇒ コスト負担の転嫁 (過剰な労働, 待機時間の浪費等)

対応策: 行政による補助や外部費用分の徴収 (外部不経済の内部化)

需要の平準化による混雑の緩和

3. 規模の経済性と事業者選定

規模の経済性 (スケールメリット) ⇒ 破滅的競争を生じさせる恐れ

- ⇒ (長期) 平均費用が逡減する状態
- ⇒ 限界費用 (生産を1単位追加した時に生じる費用の増分) が平均費用 (1単位当たりの費用・原価) を下回る
- ⇒ 限界費用による価格付けにともなう原価割れの状態での業務受託 (内部補助など)
- ⇒ 調整可能な費用項目であるところの人件費の圧縮の恐れ

対応策: 原価ベースでの契約

(公共事業の入札のような) 受注者側での予定価格と最低制限価格制度の導入可能性

- ⇒ 原価割れの契約を防ぐ

4. イノベーション促進に対する支援

研究開発は不確実性を伴うなどの性質を持つことから、イノベーションの促すことは、政府支援の根拠足りうる、と考えられる。

手続きの自動化や自動運転等に対する支援など

以上